

京都府公立大学法人内部監査平成30年度結果及び 平成31年度（令和元年度）実施計画について

1 平成30年度内部監査結果（主な指摘事項等）

監査内容	実施結果
大学・附属病院等における業務の改善・効率化の取組状況	<p>指摘事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 業務の効率化を図り生産性の高い大学及び病院の業務運営を行うためには、業務上の課題発見及び課題解決に向けた具体的な業務改善を組織全体で行うという意思と行動が必要である。 ○ このため、教職員及び各所属の業務実態の把握を行うことが必要であり、また、勤怠管理システムや教職員の業務形態に応じた専門型裁量労働制度等の勤務制度を導入する必要がある。なお、このことは「働き方改革関連法」の施行に伴う対応としても喫緊の課題である。
寄附講座、特任講座及び奨学寄附金を財源とする研究費にかかる執行及び随意契約の発注状況	<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 府立医科大学及び府立大学の寄附講座等の研究費では随意契約による物品購入等が行われているが、随意契約による物品購入等については、業者との癒着によるなど不正や不適切な事案が発生する可能性があり、特に単独随契は、その危険性が高くなる。 ○ したがって、随意契約による場合は、契約の公平性、透明性及び経済性の確保を図る観点から客観的、総合的に判断するとともに、その理由及び経緯について対外的に理解が得られるよう、国立大学のように公表等を行うべきである。

2 平成31年度（令和元年度）内部監査実施計画

実施年月	監査内容	対象機関
平成31年 （令和元年） 4月～6月	働き方改革関連法の施行に伴う取組状況	医大（総務課他） 府大（管理課他）
令和元年 7月～9月	産学公連携の取組状況	医大（研究支援課） 府大（企画課）
10月～12月	公的外部資金（科研費、受託費等）	医大（研究支援課他） 府大（企画課他）
令和2年 1月～3月	毒劇物管理対策の取組状況	医大（研究支援課） 府大（管理課）